

グリーンイノベーション基金事業

基本情報

組織情報	府省庁	経済産業省						
	事業所管課室	経済産業省 産業技術環境局 エネルギー・環境イノベーション戦略室						
	作成責任者	笠井康広						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	017346	基金シート番号	1025	枝番	--	事業開始年度及び事業終了（予定）年度	2020～2032
	基金の名称	グリーンイノベーション基金						
	基金の造成法人等の名称	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			法人形態	--		
	運営形態	取崩し型			事業形態	補助		
関連事業		--						

概要・目的	事業の目的	本事業では、従来の政府方針を大幅に前倒した、2050年までのカーボンニュートラル目標の実現に向けて、エネルギー・産業部門の構造転換や、大胆な投資によるイノベーションの取組を大幅に加速することを目的とする。 政策・施策 政策所管：経済産業省 政策：6 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進 施策：－
	現状・課題	2050年カーボンニュートラルに向けて、産業構造は、エネルギーの生成、製造、使用・サービスという各フェーズが、レイヤー化するなど、今以上に複雑化する可能性があり、その中で価値を創造するには、エネルギーチェーン、マテリアルチェーン、CO2チェーン等を同時に機能させるための鍵となる革新的技術の開発と、複数の産業を俯瞰する分野横断的な視点から革新的技術の社会実装を支援することが必要である。 同時に、足下のウクライナ情勢は、改めて少数の資源国から供給される化石燃料や原料への依存が持つリスクを顕在化しており、気候変動問題への対応のみならず、エネルギー安全保障等の観点からも、供給元が限られる化石燃料や原料を代替する技術の必要性は増大している。 これらを踏まえ、我が国の強みを最大限活用し、産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する、グリーントランスフォーメーションを加速させることで、日本のエネルギー安定供給と脱炭素分野での新たな需要・市場を創出し、日本経済の産業競争力強化・経済成長の観点から、脱炭素に資する革新的技術の研究開発及び社会実装を一層加速させていくことが必須となる。
	事業の概要	本事業は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の実行計画を策定している重点分野のうち、特に政策効果が大きく、社会実装までを見据えて長期間の継続支援が必要な領域において、具体的な目標とその達成に向けた取組へのコミットメントを示す企業等に対して、革新的技術の研究開発・実証から社会実装までを、最長10年間継続して支援する。
	事業概要URL	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei3_yosan_pr.pdf
	基金事業のこれまでの取組とその成果	20プロジェクトを組成し、基金から各プロジェクトに対して約2兆2628億円の拠出が決定している。 また、17プロジェクトにおいては、経済産業省に設置する外部有識者（WG）によるモニタリングを実施し、①実施企業等との間で経営者のコミットメントへの取組状況を確認するとともに、②プロジェクト担当課室との間で事業環境の変化を踏まえたプロジェクトのあり方等について意見交換を行っている。 併せて、外部有識者との意見を踏まえて、既存プロジェクトの加速・拡充・中止・縮小や新規プロジェクトの組成等についても、必要に応じて実施している。例えば、一部のプロジェクトにおいては、プロジェクトの拡充を行っている事例があり、別のプロジェクトにおいては、実施者の申し出に基づき、取組の一部を中止している事例もある。 各プロジェクトの概要については、以下のURLのうち、「3. グリーンイノベーション基金事業で組成するプロジェクト一覧」を参照。 https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/gifund/index.html 外部有識者が実施する各プロジェクトのモニタリングの状況については、以下のURLのうち、該当ページを参照。 ＜グリーン電力の普及促進等分野ワーキンググループにおけるモニタリングの状況＞ https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/green_power/index.html ＜エネルギー構造転換分野ワーキンググループにおけるモニタリングの状況＞ https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/energy_structure/index.html ＜産業構造転換分野ワーキンググループにおけるモニタリングの状況＞ https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/industrial_restructuring/index.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法	平成十四年法律第百四十五号	第十五条	1	第1号イ、ロ、ハ及びニ、第2号、第3号並びに第9号
	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律	平成二十年法律第六十三号	第二十七条の二	--	--
	特別会計に関する法律	平成十九年法律第二十三号	第八十五条	3	第1号へ
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日）	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2022-2/20221028_taisaku.pdf			
	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日）	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2021/20211119_taisaku.pdf			
	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和2年12月25日）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/seichosenryakukaigi/dai6/siryou2.pdf			
	脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（令和5年7月28日）	https://www.meti.go.jp/press/2023/07/20230728002/20230728002-1.pdf			
備考	担当部局：産業技術環境局 担当課室：エネルギー・環境イノベーション戦略室 作成責任者：室長 笠井 康広 上記、事業概要（2）について、その他を追加。（昨年度シートで未選択。） 追加理由：委託費によって行う事業があるため。				

基金詳細

基金方式の必要性		基金事業の種類		その他							
		該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）		グリーンイノベーション基金事業は、２０５０年カーボンニュートラルという従来目標の大幅な前倒しの実現に向けて、新規プロジェクトの組成や、組成したプロジェクトへの追加的な資金供給の必要性の有無やタイミングを予見することが困難であり、予め各年度の所要額が見込めない先端技術の分野で、開発や実証の進捗に応じて機動的に支出をすることで、企業の長期的なコミットメントを引き出すことを目的としている。このため、今後10年間、継続して支援するために必要な予算額を基金として計上した。							
基金の造成の経緯（単位：千円）	予算措置年度		基金造成年度		資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等		
	--		2020		直接交付		一般会計		補正（第３号）		
	原資となった資金の名称			--							
	原資となった資金の名称の補足情報			(項)技術革新促進・環境整備費 (目) 産業技術実用化開発事業費補助金							
	国費額			2,000,000,000		補助金適正化法 適用の有無		有			
	関連するレビューシート			作成年度	2021		事業名	グリーンイノベーション基金事業			
	予算措置年度		基金造成年度		資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等		
	--		2022		直接交付		一般会計		補正（第２号）		
	原資となった資金の名称			--							
	原資となった資金の名称の補足情報			(項)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 (目)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金							
	国費額			300,000,000		補助金適正化法 適用の有無		有			
	関連するレビューシート			作成年度	2023		事業名	グリーンイノベーション基金事業			
	予算措置年度		基金造成年度		資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等		
	--		2023		直接交付		エネルギー対策		当初		
	原資となった資金の名称			--							
	原資となった資金の名称の補足情報			(項)エネルギー需給構造高度化対策費 (目)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金							
	国費額			456,400,000		補助金適正化法 適用の有無		有			
	関連するレビューシート			作成年度	2023		事業名	グリーンイノベーション基金事業			
国庫返納の経緯 （単位：千円）		年度		国庫返納額		理由					
		--		--		--					

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2033-03-31	基金事業の新規申請受付終了時期	2030-03-31
	基金事業の終了予定時期を設定していない理由	--	基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由	--
	補足理由	本基金事業においては、実施企業が行った技術開発の達成度に応じてインセンティブを付与することとしているが、当該インセンティブの額については、社会実装に向けた新たな助成事業への補助の形式で支払うこととなっている。これらを踏まえ、終了予定時期の後の対応については成果の検証を踏まえたものにする。	補足理由	補助金等の交付により造成された基金等に関する基準（閣議決定）の考え方に則り、新規申請受付終了時期を設定する。 なお、本基金事業では、 ①組成したプロジェクトが想定以上の成果を見込める場合には、追加的な資金の供給を行うなど機動的な判断を行う可能性や、 ②取組状況、競争環境の変化等を踏まえて新規にプロジェクトを組成する可能性があり、その場合には、公募を通じて新規申請の受付を行うこととなるが、その様な必要性の有無やタイミングを予見することは困難。 今後、追加的な取組みが生じる可能性も否定できないことから、上記の新規申請受付終了時期の後の対応については成果の検証を踏まえたものにする。
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	--	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	--

補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項	●産業技術実用化開発事業費補助金（グリーンイノベーション基金補助金）交付要綱（抜粋） 第9条 機構は、基金の造成後、速やかに、基金に係る管理・運用の基本的事項として、基金の名称、基金の額、基金のうち国庫補助金等相当額、基金事業の概要、基金事業の目標について公表しなければならない。 2 機構は、基金の額が基金事業等の実施の状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合は、速やかに、交付を受けた補助金の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付しなければならない。 第14条 3 機構は、基金事業開始から事業終了後5年後までの間、毎年度、基金の額（残高及び国庫補助金等相当額）、基金事業に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む。）、基金事業の実施決定件数・実施決定額、保有割合（「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成18年8月15日閣議決定）中「3（3）基金の保有に関する基準」に示されている保有割合をいう。）、保有割合の算出根拠、基金事業の目標及び目標に対する達成度等について、翌年度の6月30日までに大臣に報告しなければならない。 ●特定公募型研究開発費補助金（グリーンイノベーション基金補助金）交付要綱（抜粋） 第9条 機構は、基金の積み増し後、速やかに、基金に係る管理・運用の基本的事項として、基金の名称、基金の額、基金のうち国庫補助金等相当額、基金事業の概要、基金事業の目標について公表しなければならない。 2 機構は、基金の額が基金事業等の実施の状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合は、速やかに、交付を受けた補助金の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付しなければならない。 第14条 3 機構は、基金事業開始から事業終了後5年後までの間、毎年度、基金の額（残高及び国庫補助金等相当額）、基金事業に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む。）、基金事業の実施決定件数・実施決定額、保有割合（「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成18年8月15日閣議決定）中「3（3）基金の保有に関する基準」に示されている保有割合をいう。）、保有割合の算出根拠、基金事業の目標及び目標に対する達成度等について、翌年度の6月30日までに大臣に報告しなければならない。
--------------------------------	---

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022		2023		当年度見込み		翌年度見込み	
前年度末基金残高		1,995,881,298		2,230,861,988		2,504,121,393		2,126,019,832	
収入	国からの資金交付額	300,000,000		456,400,000		0		--	
	運用収入	154,288		292,752		262,494		330,435	
	(うち国費相当額)	154,288		292,752		262,494		330,435	
	事業収入	0		16,215		8,273		8,273	
	(うち国費相当額)	0		16,215		8,273		8,273	
	その他	6,117		2,227		0		0	
	合計額	300,160,404		456,711,194		270,767		338,708	
支出	事業費	63,220,560		180,740,005		375,772,664		472,892,494	
	管理費	1,959,155		2,711,783		2,599,664		2,756,400	
	(管理費率)	3%		1.5%		0.7%		0.6%	
	(うち基金設置法人の事務費)	936,881		1,259,825		1,232,672		1,306,991	
	(うち基金設置法人の人件費)	1,022,274		1,451,958		1,366,992		1,449,409	
	合計額	65,179,715		183,451,788		378,372,328		475,648,894	
国庫返納額		0		0		0		0	
機構返納額		0		0		0		0	
当年度末基金残高		2,230,861,988		2,504,121,393		2,126,019,832		1,650,709,646	
(うち国費相当額)		2,230,861,988		2,504,121,393		2,126,019,832		1,650,709,646	
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0		0		0		0	
	人件費	0		0		0		0	
	合計額	0		0		0		0	

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2022（前々年度）		2023（前年度）	
	事業費見込み	事業費	事業費見込み	事業費
	264,033,940	63,220,560	296,308,309	180,740,005
	乖離額	乖離率	乖離額	乖離率
	200,813,380	76.1%	115,568,304	39%
	乖離の理由等	実施中のプロジェクトにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びウクライナ情勢に伴い、世界的な半導体不足や部材の供給遅延などが発生したことにより、開発計画の見直しが行われ、執行計画の一部が後倒しとなったため。令和４年度事業費見込みを算定した際には、国際情勢の変化など当初想定し得ない事情が発生したことにより、乖離が生じた。今後は、事業の進捗を踏まえて、より正確に執行額を算定することが可能。	乖離の理由等	GX経済移行債に基づく積み増し予算を活用したプロジェクトの組成・拡充予定について、令和５年度事業費見込みを算定した際には、執行の正確な見直しを立てることが困難な状況であったため。加えて、実施中のプロジェクトにおいて、半導体不足や人手不足等により部材供給や設備導入に遅延が生じている他、プロジェクトの進捗状況を踏まえた研究開発計画の見直しにより、執行計画の一部が後倒しとなったため。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	プロジェクトの組成・運用・見直し				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	企業が行う革新的技術の研究開発・実証から社会実装までを継続して支援する		活動指標	【事業の採択】実施者が決定した研究開発テーマ数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	74	125	140	145
	活動実績／成果実績(件)	74	125	133	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	グリーンイノベーション基金事業では、一つの研究開発項目に対して複数の技術方式の研究開発テーマを並行して進めることの費用対効果が高いと見込まれる場合には、複数の取組を採択したうえで、途中の段階で成果につながる可能性が高いと評価した技術方式への絞り込みを行うことを可としている。 また、研究開発の途中段階に設定された目標水準に到達しない場合には、当該研究開発テーマへの取組を中止する可能性がある仕組みを構築している。 このような所謂「ステージゲート審査」を研究開発項目ごとに設けることで、研究開発目標の達成に向けて、順調に進捗している取組により集中していくことにしていることから、研究開発の進捗状況を把握するために、①設定された目標を達成し継続することとなった研究開発テーマ及び②同目標を達成する見通しが高いと評価され一部見直しを行ったうえで継続する研究開発テーマの割合を短期アウトカムの成果指標としている。				

短期アウトカム	成果目標	※「ステージゲート審査に関して、①設定された目標を達成し継続することとなった研究開発テーマ及び②同目標を達成する見通しが高いと評価され一部見直しを行ったうえで継続する研究開発テーマの割合」(90%)が目標値として適切であるのかを含め、引き続き、EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。	成果指標	【研究開発進捗】ステージゲート審査に関して、①設定された目標を達成し継続することとなった研究開発テーマ及び②同目標を達成する見通しが高いと評価され一部見直しを行ったうえで継続する研究開発テーマの割合 ※EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。 (議論の経過： https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/EBPM_kensyo/index.html)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	プロジェクト実施期間において、ステージゲート審査に関して、①設定された目標を達成し継続することとなった研究開発テーマ数及び②同目標を達成する見通しが高いと評価され一部見直しを行ったうえで継続する研究開発テーマ数により集計する。 各プロジェクトのステージゲートの審査は、NEDOに設置する技術・社会実装推進委員会において実施しており、ステージゲートの審査の状況については、外部有識者によって構成されたWGにおいて、NEDOより報告される。また、WGにおいては、毎年度、各プロジェクト実施企業等の経営者との対話により取組状況を確認・評価している。 ＜グリーン電力の普及促進等分野ワーキンググループにおけるモニタリングの状況＞（当該WGが担当する3PJのうち、ステージゲートを実施したPJはなし） https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/green_power/index.html ＜エネルギー構造転換分野ワーキンググループにおけるモニタリングの状況＞（当該WGが担当する8PJのうち、7PJにおいてステージゲートを実施） https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/energy_structure/index.html ＜産業構造転換分野ワーキンググループにおけるモニタリングの状況＞（当該WGが担当する9PJのうち、5PJにおいてステージゲートを実施） https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/industrial_restructuring/index.html。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績						目標年度 2024年度				
	当初見込み／目標値(%)					90				
	活動実績／成果実績(%)					--				
	達成率(%)					--				
↓ 後続アウトカムへのつながり	将来的な目標であるカーボンニュートラルの実現には、CO2排出削減に寄与する革新的技術の開発とその技術の社会実装を進めていくことが必要である。各プロジェクトにおいては、2050年カーボンニュートラルの実現を見据えて、そこからバックキャストして導き出された野心的な2030年目標（性能、コスト、生産性、導入量、CO2削減量等）等を設定している。プロジェクト期間の終了時点において、当該目標の水準を達成するもしくは達成する見通しが高い方が、将来的なカーボンニュートラルの実現に向けて寄与する可能性が高いと考えられることから、研究開発の達成状況を把握するために、当初の目標を達成したもしくは達成する見通しが高い研究開発テーマの割合を中期アウトカムの成果指標としている。									
中期アウトカム	成果目標	※「当初の目標を達成したもしくは達成する見通しが高い研究開発テーマの割合」（15%）が目標値として適切であるのかを含め、引き続き、EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。				成果指標	【研究開発の達成】当初の目標を達成したもしくは達成する見通しが高い研究開発テーマの割合 ※EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。 （議論の経過： https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/EBPM_kensyo/index.html ）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	プロジェクト期間の終了時点において、各プロジェクトの研究開発・社会実装計画において設定された当初の目標を達成した若しくは達成する見通しが高い研究開発テーマ数により集計する。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	目標年度 2032年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	15
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	将来的な目標であるカーボンニュートラルの実現には、CO2排出削減に寄与する革新的技術の開発とその技術の社会実装を進めていくことが必要である。他方で、個々の技術がカーボンニュートラルの実現に対してどの程度貢献したのかについて、直接的な因果関係を明らかにすることは困難であることから、①2050年カーボンニュートラルの実現への貢献と並んで本事業の目的である②グリーン成長戦略の実現による290兆円の経済波及効果への貢献の成果指標である経済波及効果を長期アウトカムに設定した。									

[illegible]

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	プロジェクトの組成・運用・見直し				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	企業が行う革新的技術の研究開発・実証から社会実装までを継続して支援する		活動指標	【事業の採択】実施者が決定した研究開発テーマ数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	74	125	140	145
	活動実績／成果実績(件)	74	125	133	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	将来的な目標であるカーボンニュートラルの実現には、CO2排出削減に寄与する革新的技術の開発とその技術の社会実装を進めていくことが必要である。各プロジェクトにおいては、2050年カーボンニュートラルの実現を見据えて、それぞれ野心的な2030年目標（性能、コスト、生産性、導入量、CO2削減量等）等を設定している。技術に係る研究開発の進捗だけでなく、開発した技術が国際的に競争優位性を有していることが、当該技術の社会実装において必要である。 また、開発した技術が国際競争力を有することは、当該技術を用いた事業や製品、サービス等の展開を通じて、日本経済に対する波及効果を生み出すことが想定される。 このため、プロジェクト実施期間において、例えば、コスト、発電効率等といった各プロジェクト、研究開発項目の特性に基づき設定する指標に関して、一定の考え方に基づき評価したうえで国際競争力を有していると評価された場合には、グリーンイノベーション基金事業での成果が社会実装される可能性が高いと考えられることから国際的競争力を有するもしくは競合国と同程度と合理的に認められた研究開発テーマ数を集計することが有益。				
短期アウトカム	成果目標	※「国際的競争力を有するもしくは競合国と同程度と合理的に認められた研究開発テーマの割合」（90%）が目標値として適切であるのかを含め、引き続き、EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。		成果指標	【国際的競争力】国際的競争力を有するもしくは競合国と同程度と合理的に認められた研究開発テーマの割合 ※EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。 （議論の経過： https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/EBPM_kensyo/index.html ）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	プロジェクト実施期間において、各種データの公開状況を踏まえ、各プロジェクト、研究開発テーマの特性に合わせて、評価に用いる適切な技術指標を決定し、各国の情報を調査・実施する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	90
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

 後続アウトカムへのつながり	将来的な目標であるカーボンニュートラルの実現には、CO₂排出削減に寄与する革新的技術の開発とその技術の社会実装を進めていくことが必要である。各プロジェクトにおいては、2050年カーボンニュートラルの実現を見据えて、それぞれ野心的な2030年目標（性能、コスト、生産性、導入量、CO₂削減量等）等を設定している。技術に係る研究開発の進捗だけでなく、開発した技術が国際的に競争優位性を有していることが、当該技術が社会実装されるうえで必要である。 また、開発した技術が国際競争力を有することは、当該技術を用いた事業や製品、サービス等の展開を通じて、日本経済に対する波及効果を生み出すことが想定される。 このため、プロジェクト期間の終了時点において、例えば、コスト、発電効率等といった各プロジェクト、研究開発テーマの特性に基づき設定する指標を有している場合には、一定の考え方に基づき評価したうえで、国際的競争力を有すると合理的に認められた研究開発テーマ数を集計することが有益。
---	---

中期アウトカム	成果目標	※「国際的競争力を有すると合理的に認められた研究開発テーマの割合」(15%)が目標値として適切であるのかを含め、引き続き、EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。	成果指標	【国際的競争力】国際的競争力を有すると合理的に認められた研究開発テーマの割合 ※EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。 (議論の経過： https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/EBPM_kensyo/index.html)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	プロジェクト期間の終了時点において、各種データの公開状況を踏まえ、各プロジェクト、研究開発テーマの特性に合わせて、技術力の評価に適切な技術指標のうち、評価に用いる技術指標を決定し、各国の情報を調査・実施する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

[illegible]

 後続アウトカムへのつながり	将来的な目標であるカーボンニュートラルの実現には、CO₂排出削減に寄与する革新的技術の開発とその技術の社会実装を進めていくことが必要である。また、技術に係る研究開発の進捗だけでなく、開発した技術が国際的に競争優位性を有していることが、当該技術が社会実装されるうえで必要である。開発した技術が国際競争力を有することは、当該技術を用いた事業や製品、サービス等の展開を通じて、日本経済に対する波及効果を生み出すことが想定されるため、本事業の目的である「グリーン成長戦略の実現による290兆円の経済波及効果への貢献」の成果指標として経済波及効果を長期アウトカムに設定した。
---	--

[illegible]

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	プロジェクトの組成・運用・見直し			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	企業が行う革新的技術の研究開発・実証から社会実装までを継続して支援する	活動指標	【担当課室が今後社会実装に向けて実施する取組】 プロジェクト担当課室が社会実装に向けて政策面での取組を実施したプロジェクト数 ※プロジェクト組成時にプロジェクト担当課が作成する研究開発・社会実装計画（3. 研究開発項目と社会実装に向けた支援）において、社会実装に向けた支援等について明示している。 参考：経済産業省HP（3. グリーンイノベーション基金事業で組成するプロジェクト一覧において各プロジェクトの研究開発・社会実装計画を掲載） https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/gifund/index.html また、各プロジェクト担当課がプロジェクトを推進するための取組についてはWGにおいてモニタリングの際に説明を行っている。 ＜グリーン電力の普及促進等分野ワーキンググループにおけるモニタリングの状況＞ https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/green_power/index.html ＜エネルギー構造転換分野ワーキンググループにおけるモニタリングの状況＞ https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/energy_structure/index.html ＜産業構造転換分野ワーキンググループにおけるモニタリングの状況＞ https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/industrial_restructuring/index.html
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	18	24	17	20
	活動実績／成果実績(件)	16	17	17	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	将来的な経済波及効果の実現には、グリーンイノベーション基金事業で開発に取り組む技術が、商用事業等における製品等において活用され、当該製品等の生産過程で取引が発生することが必要であり、商用展開に向けて、プロジェクト実施企業等における事業化に向けた投資が必要と考える。プロジェクト実施期間においては、研究開発、実証等に伴いプロジェクト実施企業が行った投資の状況を把握することが有益と考えられることから、プロジェクト実施者によるグリーンイノベーション基金事業内での自己負担額の総和を、短期アウトカムの指標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	※「プロジェクト実施者によるグリーンイノベーション基金事業内での自己負担額の総和」(1,200億円)が目標値として適切であるのかを含め、引き続き、EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。		成果指標	【民間投資誘発】プロジェクト実施者によるグリーンイノベーション基金事業内での自己負担額の総和 ※EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。 (議論の経過： https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/EBPM_kensyo/index.html)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	プロジェクト実施期間において、各プロジェクト実施者によるグリーンイノベーション基金事業内での自己負担額の実績に基づき集計する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度		
	当初見込み／目標値(億円)		1,200		
	活動実績／成果実績(億円)		--		
	達成率(%)		--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	将来的な経済波及効果の実現には、グリーンイノベーション基金事業で開発に取り組む技術が、商用事業等における製品等において活用され、当該製品等の生産過程で取引が発生することが必要であり、商用展開に向けて、プロジェクト実施企業等における事業化に向けた投資が必要と考える。プロジェクト期間の終了時点においては、研究開発、実証等に伴い行った投資に加えて、事業化に向けた関連研究開発やインフラ整備等への関連投資の状況を把握し、プロジェクト実施企業における投資状況を把握することが有益と考えられることから、プロジェクト実施者による、グリーンイノベーション基金事業外での研究開発・設備投資等の関連投資も含めた、プロジェクト期間中の投資額の総和を、中期アウトカムの指標として設定した。				

中期アウトカム	成果目標	※「プロジェクト実施者による、グリーンイノベーション基金事業外での研究開発・設備投資等の関連投資も含めた、プロジェクト期間中の投資額の総和」(15兆円)が目標値として適切であるのかを含め、引き続き、EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。				成果指標	【民間投資誘発】プロジェクト実施者による、グリーンイノベーション基金事業外での研究開発・設備投資等の関連投資も含めた、プロジェクト期間中の投資額の総和 ※EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。 (議論の経過： https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/EBPM_kensyo/index.html)			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	プロジェクト期間の終了時点において、各プロジェクト実施者による、グリーンイノベーション基金事業以外での研究開発・設備投資等の関連投資も含めた、プロジェクト期間中の投資額の実績に基づき集計する。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	目標年度 2032年度
	当初見込み／目標値(兆円)	--	--	--	--	--	--	--	--	15
	活動実績／成果実績(兆円)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	将来的な経済波及効果の実現には、グリーンイノベーション基金事業で開発に取り組む技術が、商用事業等における製品等において活用され、当該製品等の生産過程で取引が発生することが必要であり、商用展開に向けて、プロジェクト実施企業等における事業化に向けた投資が必要と考える。カーボンニュートラルの目標年度である2050年時点においては、グリーンイノベーション基金事業により発生した経済波及効果を把握するために、各プロジェクトによって創出する経済波及効果の総和を、長期アウトカムの指標として設定した。									

長期アウトカム	成果目標	※「本基金事業の目的である、①2050年カーボンニュートラルの実現への貢献及び②グリーン成長戦略の実現による290兆円の経済波及効果への貢献」が目標値として適切であるのかを含め、引き続き、EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。 ※2050年カーボンニュートラル及び290兆円の経済波及効果については、本基金を含む各種政策の実施により実現を目指すとしてグリーン成長戦略の中で設定されたもの。					成果指標	【経済波及効果】本基金事業の目的である、①2050年カーボンニュートラルの実現への貢献及び②グリーン成長戦略の実現による290兆円の経済波及効果への貢献 ※EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき、検討を進め、必要に応じて、見直しを行う。 (議論の経過： https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/EBPM_kensyo/index.html)			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	カーボンニュートラルの目標年度である2050年時点において、プロジェクト実施者に対するヒアリングを行うなどして、開発した技術を用いた製品の売上加え、産業連関表を用いて算定した当該生産誘発額に基づき集計する。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2050年度
	当初見込み／目標値(兆円)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	290
	活動実績／成果実績(兆円)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	新経済・財政再生計画改革工程表2021（歳出改革等に向けた取組の加速・拡大）									
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf									
	該当箇所	7. 多年度にわたる基金事業のPDCA強化									

実績

補助等に関する交付決定実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--														
	交付決定年度	交付決定額				支出年度									
		実績		見込み		2021		2022		2023		2024見込み		2025以降（見込み）	
	2021実績	(58)	568,329,419	(--)	198,018,000	(58)	2,175,914	(58)	44,887,622	(55)	88,932,022	(49)	148,208,290	(33)	284,125,570
	2022実績	(64)	247,176,119	(91)	166,423,926	(--)	--	(64)	18,262,502	(62)	83,694,035	(50)	78,141,768	(15)	67,077,815
	2023実績	(22)	118,920,556	(47)	136,517,725	(--)	--	(--)	--	(21)	7,935,317	(10)	41,403,600	(10)	69,581,639
	2024見込み	(0)	0	(31)	82,076,875	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(31)	8,528,750	(16)	73,548,125
	2025見込み	(0)	0	(30)	98,864,688	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(30)	98,864,688

点検・評価

基金所管部局による自己点検	保有割合	1.00	保有割合の分子	2,504,121,393	保有割合の分母	2,504,121,393
保有割合	算出根拠 計算式	① 2,504,121,393,309円／② 2,504,121,393,309円				
	算出根拠 各項の内容	①直近年度基金額（令和5年度末基金残高） ②基金事業として必要な額 ※A=令和5年度予算措置額（当初456,400,000千円） ①+A＝2,687,261,987,747 (①+A)／②2,687,261,987,747＝1.00				
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方 計算式	②基金事業として必要な額＝③2,017,687,538,265円＋④465,782,991,044円＋⑤20,650,864,000円				
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方 各項の内容	③組成済みプロジェクトの執行見込み額 ④組成・拡充予定のプロジェクト等における執行見込み額 ⑤管理費の執行見込み額				
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	③組成済みプロジェクトの執行見込み額：2,017,687,538,265円（注1） ④組成・拡充予定のプロジェクト等における執行見込み額：465,782,991,044円 産業構造審議会において、今後、議論することとされた技術開発要素が複数決定されている他、更に、追加で取り組むべき技術開発要素が明確化されることを見込んでいる。 ⑤管理費の執行見込み額：20,650,864,000円（注2） 令和06年度：2,599,664,000円 令和07年度：2,756,400,000円 令和08年度：2,756,400,000円 令和09年度：2,756,400,000円 令和10年度：2,756,400,000円 令和11年度：2,756,400,000円 令和12年度：2,756,400,000円 令和13年度：756,400,000円 令和14年度：756,400,000円 ※管理費は毎年度のプロジェクト規模に鑑みて、必要な事務が同程度に推移する想定。 （注1）プロジェクト毎に設定する予算上限額から過年度分の執行額を引いて算出。 （注2）「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 第5期中長期計画」における執行見込み額等に基づき算出。				
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和5年度執行額：183,451,788,435円（③：180,218,702,629円、④：521,302,813円、⑤：2,711,782,993円）				

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	本基金事業で支援対象とする脱炭素化に向けた革新的な技術の開発・実証は、10年程度の長期にわたる継続的な取組が必要であり、各年度の所要額を予め見込むことが困難。10年にわたって支援し続けるべき事業に対し、資金需要に応じた機動的な予算投入を行えるようにする上で、一括交付が必要となった。								
	【分割交付の場合】追加時期および金額を決定する際の考え方	--								
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人と定期的に打ち合わせを行い、基金の管理・運用状況の確認を行っている。									
基金の設置法人等の適格性の点検	選択方法及び選定理由等	本基金事業を安定的かつ効率的に実施する観点から、科学技術イノベーション活性化法第27条の2及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第16条の3第1項に基づき、基金設置法人を予算措置より指定								
	基金設置法人等の適格性の点検結果	NEDOとの定期的な打ち合わせを通じて、事業の進捗管理を行うとともに、NEDOにおける事務履行体制・執行状況の確認及び管理を実施しており、基金設置法人としての適格性については問題ないことを確認している。								

基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	①グリーンイノベーション基金事業全体の成果最大化に向けて、E B P Mの取組を進めるために、企業の国際競争力や代替技術の開発動向などについて、必要なデータを取得方法を検討するとともに、その利用方法についても検討し、新たな政策等に活用する仕組みを構築する。 ②令和5年12月20日付行政改革推進会議決定「基金の点検・見直しの横断的な方針について」を踏まえ、基金の終期の設定や定量的な成果目標を検討。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	①経営者へのモニタリングの実施に際して、毎年度、実施企業には、事業戦略や研究開発の取組状況を踏まえ、当該企業における国際的な競争優位性や、成長可能性に関する自社の認識も報告するよう求めている。また、本基金事業が対象とする分野において、経済産業省及びN E D Oとしても、技術・市場動向の調査を実施しており、実施企業の競合となり得る企業等の事業動向や代替技術の開発動向等の情報も収集している。これらの情報は、各プロジェクトや実施企業に対するモニタリングの場において、プロジェクトの取組の方向性を検討する際に活用している。なお、本事業の成果最大化に向けて、ご指摘を踏まえ、さらに情報収集及びその活用の方策について、検討を深めていく。 ②令和5年12月20日付行政改革推進会議決定「基金の点検・見直しの横断的な方針について」を踏まえ、終期は、平成18年8月15日閣議決定「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」を鑑みて設定。また、定量的な成果目標についても検討し設定した。
基金所管部局以外による点検	外部有識者の所見	--
	行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	--
	所見を踏まえた改善点	--
	過去に実施した見直しの概要	--

支出先

支出先上位者リスト ト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	456,400,000	1	基金を管理し、プロジェクトごとの研究開発・社会実装計画に基づいて研究開発等を実施する民間企業等に委託、補助		
		支出先名		支出額	法人番号		
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構		456,400,000	2020005008480		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		グリーンイノベーション基金事業の実施 補助金等交付		456,400,000	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	富士通株式会社ほか	180,218,703	185	経営者のコミットメントの下、長期にわたって研究開発・実証、社会実装に向けた取組を実施		
		支出先名		支出額	法人番号		
		富士通株式会社		11,581,051	1020001071491		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		次世代デジタルインフラの構築 補助金等交付		10,898,179	16	0	--
		次世代デジタルインフラの構築 補助金等交付		682,872	16	0	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		E N E O S 株式会社		11,312,722	4010001133876		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		C O 2 等を用いた燃料製造技術開発 随意契約（企画競争）		6,158,381	12	0	--
		大規模水素サプライチェーンの構築 随意契約（企画競争）		4,257,636	12	0	--
		大規模水素サプライチェーンの構築 補助金等交付		842,442	12	0	--

	ＣＯ２等を用いたプラスチック原料製造技術開発 随意契約（企画競争）	39,797	17	0	--
	大規模水素サプライチェーンの構築 補助金等交付	14,466	12	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本製鉄株式会社		11,164,906	3010001008848		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	製鉄プロセスにおける水素活用 随意契約（企画競争）	9,169,956	15	0	--
	製鉄プロセスにおける水素活用 随意契約（企画競争）	1,217,801	15	0	--
	ＣＯ２の分離回収等技術開発 随意契約（企画競争）	618,382	18	0	--
	製鉄プロセスにおける水素活用 補助金等交付	120,401	15	0	--
	製鉄プロセスにおける水素活用 補助金等交付	35,206	15	0	--
	製鉄プロセスにおける水素活用 補助金等交付	3,160	15	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
ローム株式会社		9,221,500	9130001000052		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	次世代デジタルインフラの構築 補助金等交付	9,221,500	16	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社デンソー		8,600,481	9180301014251		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	次世代デジタルインフラの構築 補助金等交付	5,987,009	16	0	--

	次世代蓄電池・次世代モーターの開発 補助金等交付	1,718,744	26	0	--
	ＣＯ２の分離回収等技術開発 随意契約（企画競争）	894,728	18	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社本田技術研究所		7,759,139	8030001046841		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	次世代蓄電池・次世代モーターの開発 補助金等交付	7,759,139	26	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本水素エネルギー株式会社		5,373,484	9010401160961		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	大規模水素サプライチェーンの構築 補助金等交付	5,373,484	12	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立研究開発法人産業技術総合研究所		5,340,741	7010005005425		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造プロジェクト 随意契約（企画競争）	2,319,009	15	0	--
	次世代型太陽電池の開発 随意契約（企画競争）	1,217,433	27	0	--
	ＣＯ２等を用いた燃料製造技術開発 随意契約（企画競争）	683,338	12	0	--
	スマートモビリティ社会の構築 随意契約（企画競争）	524,751	32	0	--
	ＣＯ２の分離回収等技術開発 随意契約（企画競争）	355,749	18	0	--
	燃料アンモニアサプライチェーンの構築 随意契約（企画競争）	240,461	16	0	--

支出先名		支出額	法人番号		
株式会社レゾナック		4,708,034	3011101018084		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
次世代デジタルインフラの構築 随意契約（企画競争）		4,480,550	16	0	--
C O 2 の分離回収等技術開発 随意契約（企画競争）		227,484	18	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
太平洋セメント株式会社		4,218,034	4010401082995		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
C O 2 を用いたコンクリート等製造技術開発 随意契約（企画競争）		4,218,034	18	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		100,938,612	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
その他 --		100,938,612	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	株式会社電通ほか	342,671	9	・ 国内外への戦略的広報の実施 ・ 技術・市場動向調査 等	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社電通		133,136	5010401143788		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査 随意契約（企画競争）		133,136	3	0	--
支出先名		支出額	法人番号		

デロイトトーマツコンサルティング合同会社		109,041	7010001088960		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
次世代モーターの開発に関する調査 随意契約（企画競争）		19,985	4	0	--
次世代航空機の開発に関する調査 随意契約（企画競争）		19,964	1	0	--
商用電動車向け運行管理・エネルギー管理システムに関する調査 随意契約（企画競争）		19,940	3	0	--
電動車等省エネ化のための車載コンピューティング・シミュレーション技術の開発に関する調査 随意契約（企画競争）		19,940	1	0	--
次世代船舶の開発に関する社会実装支援に向けた調査 随意契約（企画競争）		19,924	2	0	--
次世代パワー半導体開発に関する調査 随意契約（企画競争）		9,288	2	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社		19,995	9010001027685		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
ＣＯ２等を用いたプラスチック原料製造技術開発に関する 情報収集等調査 随意契約（企画競争）		19,995	4	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社		19,936	1010401000530		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
グリーンイノベーション基金事業のダッシュボード等に関する調査 随意契約（企画競争）		19,936	2	0	--
支出先名		支出額	法人番号		

	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社		15,950	3010401011971		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	バイオものづくり技術によるＣＯ２を直接原料としたカーボンリサイクルの推進に関する調査 随意契約（企画競争）		15,950	4	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社三菱総合研究所		14,836	6010001030403		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	次世代型太陽電池の開発に関する情報収集等調査 随意契約（企画競争）		14,836	5	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		13,998	1010001143390		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	低圧・低濃度ＣＯ２分離回収の低コスト化技術開発・実証に関する調査 随意契約（企画競争）		13,998	3	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社日経ビーピー		9,840	4010401060159		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	次世代グリーンデータセンター技術開発に関する調査 随意契約（企画競争）		9,840	2	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	ＥＮＥＣＨＡＮＧＥ株式会社		5,940	6010601047805		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	低圧・低濃度ＣＯ２分離回収の低コスト化技術開発・実証に関する調査 随意契約（企画競争）		5,940	3	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

	D	国立研究開発法人産業技術総合研究所ほか	13,280,165	205	委託元が行う研究開発・実証の一部を実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	国立研究開発法人産業技術総合研究所		1,861,110	7010005005425		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	次世代デジタルインフラの構築 --		433,073	0	0	--
	次世代デジタルインフラの構築 --		298,529	0	0	--
	次世代デジタルインフラの構築 --		184,721	0	0	--
	C O 2等を用いたプラスチック原料製造技術開発 --		175,933	0	0	--
	C O 2等を用いたプラスチック原料製造技術開発 --		173,999	0	0	--
	C O 2を用いたコンクリート等製造技術開発 --		135,216	0	0	--
	C O 2等を用いたプラスチック原料製造技術開発 --		118,366	0	0	--
	C O 2等を用いたプラスチック原料製造技術開発 --		79,451	0	0	--
	C O 2等を用いたプラスチック原料製造技術開発 --		55,000	0	0	--
	C O 2等を用いたプラスチック原料製造技術開発 --		47,649	0	0	--
	次世代デジタルインフラの構築 --		39,000	0	0	--
	その他 --		120,173	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社U J - C r y s t a l		981,363	3180001146763		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	次世代デジタルインフラの構築 --	981,363	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学		733,152	3180005006071		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	世代デジタルインフラの構築 --	384,397	0	0	--
	燃料アンモニアサプライチェーンの構築 --	178,094	0	0	--
	次世代蓄電池・次世代モーターの開発 --	79,916	0	0	--
	その他 --	90,745	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
東芝エネルギーシステムズ株式会社		653,065	7020001121200		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ＣＯ２等を用いた燃料製造技術開発 --	653,065	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人東京大学		563,687	5010005007398		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	ＣＯ２等を用いたプラスチック原料製造技術開発 --	258,700	0	0	--
	次世代デジタルインフラの構築 --	50,000	0	0	--
	食料・農林水産業のＣＯ２等削減・吸収技術の開発 --	43,888	0	0	--
	その他 --	211,099	0	0	--

支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人神戸大学		522,482	5140005004060		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
バイオものづくり技術によるＣＯ２を直接原料としたカーボンリサイクルの推進 --		184,624	0	0	--
バイオものづくり技術によるＣＯ２を直接原料としたカーボンリサイクルの推進 --		163,164	0	0	--
バイオものづくり技術によるＣＯ２を直接原料としたカーボンリサイクルの推進 --		139,425	0	0	--
その他 --		35,269	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ＩＨＩ		431,111	4010601031604		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
ＣＯ２を用いたコンクリート等製造技術開発 --		431,111	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人京都大学		347,141	3130005005532		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
ＣＯ２の分離回収等技術開発 --		95,404	0	0	--
ＣＯ２の分離回収等技術開発 --		73,866	0	0	--
燃料アンモニアサプライチェーンの構築 --		43,030	0	0	--
その他 --		134,841	0	0	--

	支出先名		支出額	法人番号		
	国立大学法人東北大学		344,436	7370005002147		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	次世代蓄電池・次世代モーターの開発 --		49,905	0	0	--
	ＣＯ２を用いたコンクリート等製造技術開発 --		41,821	0	0	--
	製鉄プロセスにおける水素活用 --		38,350	0	0	--
	その他 --		214,360	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	日機装株式会社		287,216	7011001017109		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	次世代航空機の開発 --		287,216	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		6,555,404	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	その他 --		6,555,404	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	E 株式会社ＡＯＩ Pro. ほか		98,111	12	委託元が行う調査の一部を実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ＡＯＩ Pro.		27,737	6010701000218		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査 --	27,737	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社glorious future		14,080	9011601023330		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査 --	14,080	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社電通キャスティングアンドエンタテインメント		13,398	1010401049031		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査 --	13,398	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社epigram		12,761	7011001126883		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査 --	12,761	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社電通デジタル		8,489	5010001086470		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査 --	8,489	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		

株式会社電通東日本		6,600	1010401050996		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査 --		6,600	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社日本経済新聞社		5,610	3010001033086		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査 --		5,610	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社電通マクロミルインサイト		2,926	5010001050773		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査 --		2,926	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
E P I コンサルティング合同会社		2,200	4011102019972		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
低圧・低濃度ＣＯ２分離回収の低コスト化技術開発・実証に関する調査 --		2,200	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アーベーカー		1,612	8010001085577		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

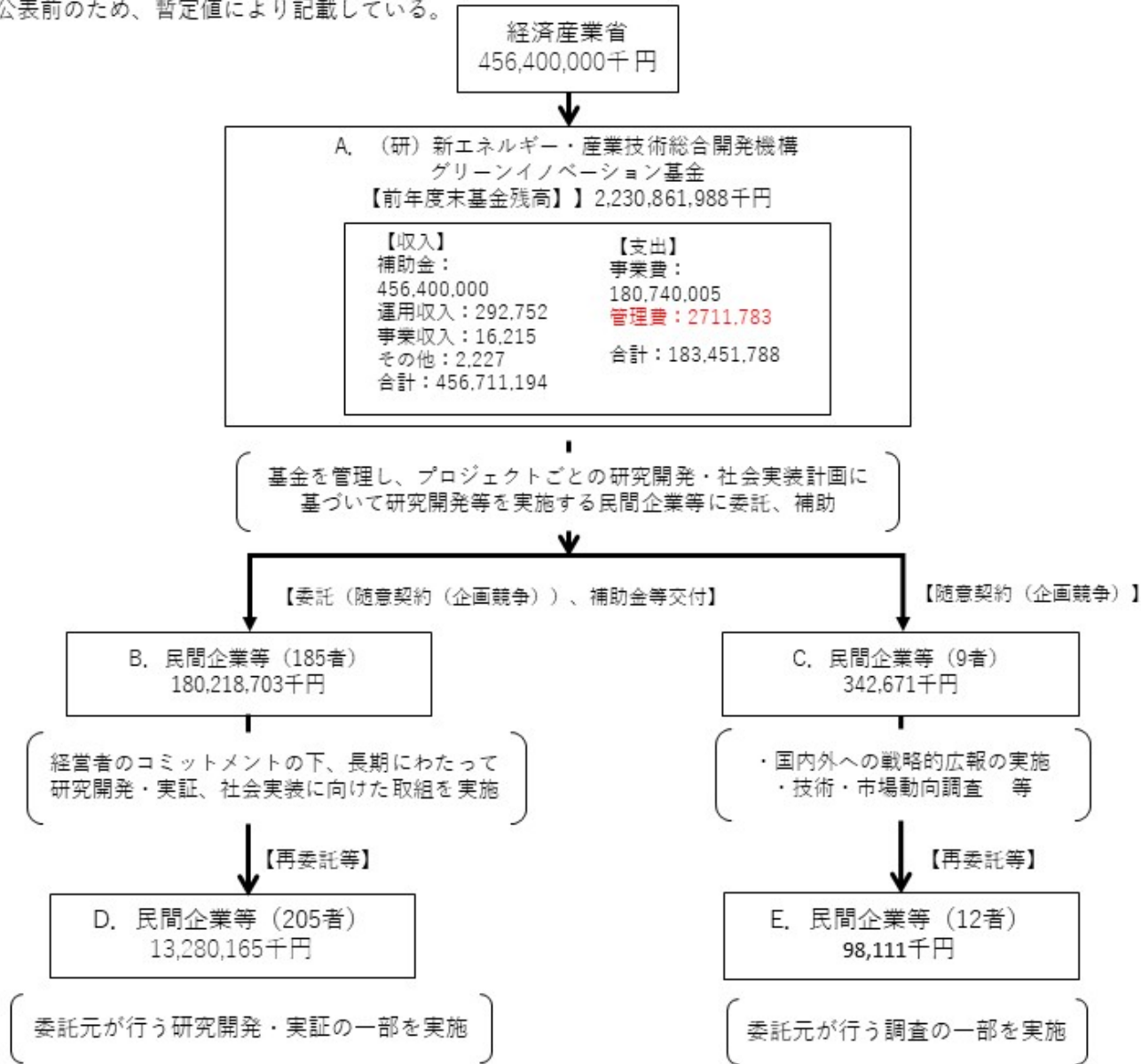
			「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査 --	1,612	0	0	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		その他		2,698	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		その他 --		2,698	0	0	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	グリーンイノベーション基金事業の実施	事業費	グリーンイノベーション基金を実施するための費用	180,740,005
	--	--	--	管理費	基金設置法人の人件費	1,451,958
	--	--	--	管理費	基金設置法人の事務費	1,259,825
	B	富士通株式会社	次世代デジタルインフラの構築	その他経費	次世代デジタルインフラの構築に係る外注費、借料等	6,833,234
	--	--	--	労務費	次世代デジタルインフラの構築に係る研究員費	2,120,071
	--	--	--	機械装置等費	次世代デジタルインフラの構築に係る機械装置等製作・購入費	1,944,874
	C	株式会社電通	「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査	外注費	「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査に係る外注費	93,751
	--	--	--	労務費	「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査に係る労務費	36,468
	--	--	--	間接経費	「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査に係る間接経費	2,917
	D	国立研究開発法人産業技術総合研究所	次世代デジタルインフラの構築	機械装置等費	次世代デジタルインフラの構築に係る機械装置等製作・購入費	242,415
	--	--	--	間接経費	次世代デジタルインフラの構築に係る間接経費	99,940
	--	--	--	その他経費	次世代デジタルインフラの構築に係る外注費、消耗品費等	45,748
	--	--	--	労務費	次世代デジタルインフラの構築に係る研究員費	44,970
	E	株式会社AOI Pro.	「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査	その他経費	「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査に係る動画制作	27,737

資金の流れ

（単位：千円）※ 2023（令和5年度実績）を記入

※以下、NEDOの決算公表前のため、暫定値により記載している。



--
